

令和6年12月市議会定例会

福祉保健部

議案説明資料

(追加提出分)

目 次

【予算案件】

1	令和6年12月福祉保健部補正予算（追加提出分）（案） 総括表	1 頁
2	人件費補正について	2 頁
3	物価高騰支援給付金について	4 頁
4	灯油等購入費の一部助成について	5 頁
5	保護施設物価高騰対策支援事業について	6 頁
6	障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業について	7 頁
7	高齢者施設物価高騰対策支援事業について	9 頁
8	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業について	10 頁

1 令和6年12月 福祉保健部補正予算（追加提出分）（案）総括表

【一般会計】

（単位：千円）

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
福祉保健部合計	41,831,776	1,863,836	43,695,612	
(款3)民生費	37,508,347	1,886,206	39,394,553	
(項1)社会福祉費	32,160,720	1,875,775	34,036,495	物価高騰支援給付金 支給事業費 1,414,799 民生事務費 210,000 心身障害者福祉推進事業費 24,935 老人保護措置費 30,623 介護サービス事業所等支援 事業費 68,958 人件費 126,460
(項3)生活保護費	5,347,493	10,431	5,357,924	生活保護事務費 2,700 人件費 7,731
(款4)衛生費	4,323,429	▲ 22,370	4,301,059	
(項1)保健衛生費	4,259,300	▲ 22,370	4,236,930	人件費 ▲ 22,370

【特別会計】

（単位：千円）

区分 予算科目(款)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
後期高齢者医療事業 特別会計合計	12,607,792	6,096	12,613,888	
(款1)総務費	148,719	6,096	154,815	人件費 6,096
まちなか診療所事業 特別会計合計	128,675	▲ 5,559	123,116	
(款1)総務費	111,586	▲ 5,559	106,027	人件費 ▲ 5,559
介護保険事業 特別会計合計	44,670,556	▲ 12,367	44,658,189	
(款1)総務費	807,126	▲ 12,367	794,759	人件費 ▲ 12,367
国民健康保険事業 特別会計合計	31,244,567	10,713	31,255,280	
(款1)総務費	422,246	8,881	431,127	人件費 8,881
(款4)保健事業費	278,265	1,832	280,097	人件費 1,832

2 人件費補正について

(1) 人件費 【一般会計】

款	項	目	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)	職員数 (人)		
							現計 予算	今回 補正	増減
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	福 祉 政 策 課	630,391	58,426	688,817	90	95	5
			指 導 監 査 課	46,637	2,942	49,579	6	6	0
			障 害 福 祉 課	180,025	4,015	184,040	29	30	1
			長 寿 福 祉 課	84,288	▲675	83,613	12	12	0
			保 険 年 金 課	43,395	2,696	46,091	6	6	0
			ま ち な か 総 合 ケ ア セ ン タ ー	26,919	11,644	38,563	3	4	1
		2 障害者福祉費	障 害 福 祉 課	8,569	6,409	14,978	1	2	1
		4 養護老人ホーム 費	長 寿 福 祉 課	43,510	0	43,510	5	5	0
		5 国民年金費	保 険 年 金 課	20,876	3,033	23,909	4	4	0
		6 後期高齢者医療 費 (繰出金)	保 険 年 金 課	29,333	5,001	34,334	-	-	-
		7 介護保険費 (繰出金)	介 護 保 険 課	289,922	▲13,650	276,272	-	-	-
		8 国民健康保険費 (繰出金)	保 険 年 金 課	146,662	4,523	151,185	-	-	-
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	生 活 支 援 課	191,555	6,899	198,454	30	31	1
	計			1,742,082	91,263	1,833,345	186	195	9
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	保 健 所	639,741	▲23,066	616,675	84	79	▲5
		9 看護専門学校費	看 護 専 門 学 校	91,082	▲1,925	89,157	11	11	0
		10 診療所費 (繰出金)	ま ち な か 総 合 ケ ア セ ン タ ー	42,868	▲5,922	36,946	-	-	-
	計			773,691	▲30,913	742,778	95	90	▲5
合 計				2,515,773	60,350	2,576,123	281	285	4

※現計予算額は、補正額に対する補正前の額

【特別会計】

特別会計名	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)	職員数 (人)		
					現計 予算	今回 補正	増減
後期高齢者医療事業特別会計	保 険 年 金 課	29,333	5,001	34,334	5	5	0
まちなか診療所事業特別会計	ま ち な か 総 合 ケ ア セ ン タ ー	98,758	▲5,922	92,836	9	8	▲1
介護保険事業特別会計	介 護 保 険 課	289,922	▲13,650	276,272	41	40	▲1
国民健康保険事業特別会計	保 険 年 金 課	146,662	4,523	151,185	23	23	0
合 計		564,675	▲10,048	554,627	78	76	▲2

※現計予算額は、補正額に対する補正前の額

人 件 費 合 計	3,080,448	50,302	3,130,750	359	361	2
-----------	-----------	--------	-----------	-----	-----	---

(2) 報酬等
【一般会計】

款	項	目	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	福 祉 政 策 課	45,577	7,916	53,493
			生 活 支 援 課	0	5,847	5,847
			保 険 年 金 課	12,169	4,684	16,853
		2 障害福祉費	障 害 福 祉 課	24,197	4,632	28,829
		3 老人福祉費	長 寿 福 祉 課	121,719	13,533	135,252
		5 国民年金費	保 険 年 金 課	18,533	2,141	20,674
		6 後期高齢者医療費 （繰出金）	保 険 年 金 課	9,427	1,095	10,522
		7 介護保険費 （繰出金）	介 護 保 険 課	74,289	1,275	75,564
		8 国民健康保険費 （繰出金）	保 険 年 金 課	57,382	973	58,355
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	生 活 支 援 課	14,347	832	15,179
計				377,640	42,928	420,568
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	保 健 所	32,437	6,468	38,905
		7 衛生検査費	保 健 所	17,570	1,714	19,284
		10診療所費 （繰出金）	ま ち な か 総 合 ケ ア セ ン タ ー	0	361	361
	計			50,007	8,543	58,550
合 計				427,647	51,471	479,118

※現計予算額は、補正額に対する補正前の額

【特別会計】

特別会計名	所 属	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)
後期高齢者医療事業特別会計	保 険 年 金 課	9,475	1,095	10,570
まちなか診療所事業特別会計	ま ち な か 総 合 ケ ア セ ン タ ー	3,075	363	3,438
介護保険事業特別会計	介 護 保 険 課	74,671	1,283	75,954
国民健康保険事業特別会計	保 険 年 金 課	57,682	6,190	63,872
合 計		144,903	8,931	153,834

※現計予算額は、補正額に対する補正前の額

報 酬 等 合 計	572,550	60,402	632,952
-----------	---------	--------	---------

福 祉 保 健 部 人件費・報酬等 総 合 計	現計 予算額 (千円)	補正額 (千円)	補正後 予算額 (千円)
	3,652,998	110,704	3,763,702

【物価高騰支援給付金支給事業費】

3 物価高騰支援給付金について

[福祉政策課]

(1) 補正額 1, 414, 799 千円

財源内訳 国庫補助金 1, 414, 799 千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

(2) 事業目的

物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）を支援するため、給付金を支給するもの。

(3) 事業内容

ア．対象

同一の世帯全員の令和6年度分住民税均等割が非課税である世帯

イ．支給額

1世帯あたり3万円（18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり2万円を加算）

ウ．支給方法

対象世帯に対し、案内チラシと支給口座等の確認書を送付し、対象世帯からの返送を受け、支給決定通知を送付した後、口座振込する。

エ．補正額内訳

扶助費 1, 324, 000 千円

事務費 90, 799 千円

(システム改修費、コールセンター設置費、郵便料など)

(4) その他

本事業については、翌年度においても給付が見込まれることから、予算の一部（985, 000 千円）を翌年度に繰り越すもの。

【民生事務費】

4 灯油等購入費の一部助成について

[福祉政策課]

(1) 補正額 210,000千円

財源内訳	国庫補助金	210,000千円
	(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	

(2) 事業目的

原油等の価格高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）を支援するため、灯油等購入費の一部を助成するもの。

(3) 事業内容

ア．対象

同一の世帯全員の令和6年度分住民税均等割が非課税である世帯

イ．支給額

1世帯あたり5千円

ウ．支給方法

「物価高騰支援給付金」に上乗せして支給する。

エ．補正額内訳

扶助費 210,000千円

(4) その他

本事業については、翌年度においても給付が見込まれることから、予算の一部（147,000千円）を翌年度に繰り越すもの。

【生活保護事務費】

5 保護施設物価高騰対策支援事業について

[生活支援課]

(1) 補正額 2, 7 0 0 千円

[	財源内訳 国庫補助金 2, 7 0 0 千円
	(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、保護施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費等の一部を支援するもの。

(3) 事業内容

ア．対象施設

救護施設 八尾園（定員 1 8 0 人）

イ．対象経費

施設運営に係る光熱費及び燃料費

ウ．支援金額

施設定員 1 人あたり 1 5, 0 0 0 円

【心身障害者福祉推進事業費】

6 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業について

[障害福祉課]

(1) 補正額 24,935千円

財源内訳	国庫補助金	24,935千円
	(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、県と共に光熱費等の一部を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象事業所

富山市から指定を受けている、別表記載の障害福祉サービス事業所等

イ. 対象経費

事業所等運営に係る光熱費及び燃料費

ウ. 支援金額

別表記載の金額

別表

【対象事業所・支援金額等】

事業類型	サービス種別	事業所数	定員数	支援金額
入所・居住系	施設入所支援 療養介護 共同生活援助 短期入所	73	1,646人	定員 1人あたり 7,500円
日中活動系	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援	129	3,381人	定員 1人あたり 2,900円
	（県支援対象外施設） 地域活動支援センター 共同作業所	9	164人	定員 1人あたり 5,800円
訪問・相談系	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 就労定着支援 自立生活援助 計画相談支援 地域移行支援 地域定着支援	94	—	1施設 あたり 19,500円

【老人保護措置費】

7 高齢者施設物価高騰対策支援事業について

[長寿福祉課]

(1) 補正額 30,623千円

〔 財源内訳 国庫補助金 30,623千円
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金) 〕

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、高齢者施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、県と共に光熱費等の一部を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象施設

富山市から認可を受けている養護老人ホーム、または富山市に届出している軽費老人ホーム（ケアハウス）及び有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅含む）

イ. 対象経費

施設運営に係る光熱費及び燃料費

ウ. 対象施設・支援金額等

対象施設	施設数	定員数	支援金額
養護老人ホーム	1	60人	定員1人 あたり 7,500円
軽費老人ホーム (ケアハウス)	9	591人	
有料老人ホーム (サービス付き高齢者 向け住宅含む)	115	3,432人	

【介護サービス事業所等支援事業費】

8 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業について

[介護保険課]

(1) 補正額 68,958千円

{	財源内訳	国庫補助金	68,958千円
	(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)		

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、県と共に光熱費等の一部を支援するもの。

(3) 事業内容

ア．対象事業所

富山市から指定を受けている、別表記載の介護保険サービス事業所等

イ．対象経費

事業所等運営に係る光熱費及び燃料費

ウ．支援金額

別表記載の金額

別表

【対象事業所・支援金額等】

事業類型	サービス種別	事業所数	定員数	支援金額
入所系	介護老人福祉施設	162	5,987人	定員 1人あたり 7,500円
	介護老人保健施設			
	介護医療院			
	地域密着型介護老人福祉施設			
	入所者生活介護			
	認知症対応型共同生活介護			
通所系	短期入所生活介護	240	5,753人	定員 1人あたり 2,900円
	通所介護			
	地域密着型通所介護			
	小規模多機能型居宅介護			
	看護小規模多機能型居宅介護			
訪問系	認知症対応型通所介護	314	—	1施設 あたり 19,500円
	訪問介護			
	訪問入浴介護			
	訪問看護			
	定期巡回・随時対応型訪問			
	介護看護			
	夜間対応型訪問介護			
	居宅介護支援			
	(県支援対象外施設) 介護予防支援	32	—	1施設 あたり 39,000円